

阿波市全庁評価シート 平成22年度実施事業対象

PLAN	No.	18	—	1	基本事務事業名	居宅介護サービス費給付事業	事務事業名	居宅介護サービス費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月1日		
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課	主務課長名	三木 利彦			シート作成者名	秋山 雅彦		
	事業区分	○ 1 ソフト事業		○ 3 経常的事務事業		◎ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		○ 2 ハード事業		○ 4 施設の維持管理		○ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり			実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4) 高齢者施策の充実			○ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(3) 予防給付・介護給付の実施			◎ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	要介護状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護等を受けることができ利用者の自立支援をすることです。									
				今年度	訪問介護・看護リハビリテーションなどの訪問サービスや通所介護・リハビリテーションなどの通所サービスを提供することで居宅生活支援をします。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 訪問介護													
	② 訪問看護													
	③ 通所介護													
	④ 通所リハビリテーション													
	⑤ 福祉用具貸与													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標				
	居宅介護サービス給付費		様々なサービスの集合値として 比較評価できるものです		千円		目標 933,661	971,009	1,011,408					
							実績 933,009	1,042,285						
							目標							
							実績							
							目標							
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	1	居宅介護サービス給付費
	直接事業費		平成	21	年度決算	平成	22	年度決算	平成	23	年度予算	備考		
		国庫支出金			186,602 千円			208,457 千円			202,282 千円	事業費支出金については介護給 付費負担金として一括交付される ため、事業実績により案分しまし た。		
		県支出金			116,626 千円			130,286 千円			126,426 千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源			629,781 千円			703,542 千円			682,700 千円			
		一般財源			千円			千円			千円			
	計(A)			933,009 千円			1,042,285 千円			1,011,408 千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.225 人		1,414 千円	0.225 人		1,378 千円	0.225 人		1,360 千円			
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人		0 千円	0.000 人		0 千円	0.000 人		0 千円				
全体事業費(A+B)				934,423 千円			1,043,663 千円			1,012,768 千円				

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要介護者等が住み慣れた地域で生活をする上で、この事業は大変有効なもので他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	サービス提供については、多種多様な事業体の参入があり市場原理が働いていますが、サービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。	☐ 高い	☒ 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない					
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 2	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 2	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要介護者等が住み慣れた地域で訪問介護サービスにより利用者が、居宅生活できるよう支援するものです。また、利用者に対する適切な介護サービスが確保できるよう取り組んでいきます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成22年度実施事業対象

PLAN	No.	18	—	2	基本事務事業名	地域密着型介護サービス費給付事業	事務事業名	地域密着型介護サービス費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月1日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	三木 利彦		シート作成者名	秋山 雅彦			
	事業区分	○ 1 ソフト事業		○ 3 経常的事務事業		◎ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		○ 2 ハード事業		○ 4 施設の維持管理		○ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4) 高齢者施策の充実				○ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策		(3) 予防給付・介護給付の実施				◎ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	要介護状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護等を受けることが出来利用者の自立支援をすることです。										
				今年度	身近な地域で地域の特性に応じた多様で柔軟なサービスを提供することで、利用者が住み慣れた地域での生活を継続することを支援することです。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 認知対応型共同生活介護														
	② 認知対応型通所介護														
	③ 小規模多機能型居宅介護														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標					
	地域密着型介護サービス給 付費		様々なサービスの集合値として 比較評価できるものです		千円		目標	461,558	488,544	488,565					
							実績	455,319	481,829						
							目標								
							実績								
							目標								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	3	地域密着型介護サービス給付費
	直接事業費		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考									
		国庫支出金	91,064 千円	96,366 千円	97,713 千円	事業費支出金については介護給 付費負担金として一括交付される ため、事業実績により案分しまし た。									
		県支出金	56,915 千円	60,229 千円	61,071 千円										
		地方債	千円	千円	千円										
		その他特定財源	307,340 千円	325,235 千円	329,781 千円										
		一般財源	千円	千円	千円										
		計(A)	455,319 千円	481,829 千円	488,565 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.375 人	2,356 千円	0.375 人	2,297 千円	0.375 人	2,267 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		457,675 千円	484,126 千円	490,832 千円										

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
必要性	1.	市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇に伴い認知症者等の増加が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
	2.	厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
	3.	住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
	4.	住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
有効性	1.	施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要介護者等が住み慣れた地域での生活を支援する上で、この事業は大変有効なもので他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
	2.	事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
	3.	市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
	4.	事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
達成度	1.	目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている		事業量については概ね達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている					
	2.	目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない					
	3.	目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している			☒ 概ね達成している					
	4.	目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している			☐ 十分達成している					
効率性	1.	効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	サービス提供についてはサービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
	2.	他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
	3.	予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
	4.	電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	2	B	4	4	3	2	B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					地域密着型介護サービスは、認知症高齢者等が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活が継続できるよう利用者にサービスを提供されるもので、今後においても不可欠な事業です。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成22年度実施事業対象

PLAN	No.	18	—	3	基本事務事業名	施設介護サービス費給付事業	事務事業名	施設介護サービス費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月1日		
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	三木 利彦		シート作成者名	秋山 雅彦		
	事業区分	○ 1 ソフト事業		○ 3 経常的事務事業		◎ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		○ 2 ハード事業		○ 4 施設の維持管理		○ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり			実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4) 高齢者施策の充実			○ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(3) 予防給付・介護給付の実施			◎ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方のうち日常生活に常時介護が必要で、自宅では介護が困難な方を対象とします。										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	本人の尊厳を保持し、その方の能力に応じ自立した日常生活を営むことができる様にする事です。									
				今年度	施設サービスの質の向上に努めます。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)													
	② 介護老人保健施設(老人保健施設)													
	③ 介護療養型医療施設													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標				
	施設介護サービス費給付事業		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです		千円		目標 1,465,205	1,465,205	1,465,205					
							実績 1,412,683	1,457,794						
							目標							
							実績							
							目標							
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	5	施設介護サービス給付費
	直接事業費		平成	21	年度決算	平成	22	年度決算	平成	23	年度予算	備考		
		国庫支出金			211,902 千円			218,669 千円			219,781 千円	事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。		
		県支出金			247,220 千円			255,114 千円			256,411 千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源			953,561 千円			984,011 千円			989,013 千円			
		一般財源			千円			千円			千円			
		計(A)			1,412,683 千円			1,457,794 千円			1,465,205 千円			
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.175 人		1,100 千円	0.175 人		1,072 千円	0.175 人		1,058 千円			
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人		0 千円	0.000 人		0 千円	0.000 人		0 千円			
	全体事業費(A+B)				1,413,783 千円			1,458,866 千円			1,466,263 千円			

CHECK		チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
必要性	1.	市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で現在入所者の合計は480人ほどで入所者の生活を支えるには不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい	
	2.	厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
	3.	住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
	4.	住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
有効性	1.	施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	対象者の自立した生活を支えるにはこの事業は大変有効なものです。	☐ いえない	☒ いえる	
	2.	事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
	3.	市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
	4.	事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
達成度	1.	目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	事業量については他市町村に比較しても十分充実しています。	☐ 目標に比べて劣っている			
	2.	目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
	3.	目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している			
	4.	目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☒ 十分達成している		☒ 十分達成している			
効率性	1.	効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	介護療養型医療施設の転換について現在国において検討中です。	☐ 高い	☒ 適当	
	2.	他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない	
	3.	予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
	4.	電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
ACTION	評価点	一次評価 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 総合評価 A					二次評価 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 総合評価 A					
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	介護療養型医療施設の転換施策の動向に注意を払う必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	今後は、介護型療養病床の廃止に伴い、他施設（老人保健施設など）に積極的に転換することが望めないと思われます。国の方針を見据え取り組んでいきたいです。					要介護者を介護保険施設に入所（入院）させて施設サービス提供するもので、入所者の生活を支え自立支援のためにも大変有効な事業です。					
	委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成22年度実施事業対象

PLAN	No.	18	—	4	基本事務事業名	居宅介護福祉用具購入費給付事業	事務事業名	居宅介護福祉用具購入費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月9日		
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	三木利彦		シート作成者名	印藤隆重		
	事業区分	○ 1 ソフト事業		○ 3 経常的事務事業		◎ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		○ 2 ハード事業		○ 4 施設の維持管理		○ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり			実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4) 高齢者施策の充実			○ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(3) 予防給付・介護給付の実施			◎ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方のうち在宅の方を対象とします										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	在宅で出来るだけ自立した日常生活ができるよう自立支援をすることです。									
				今年度	特定介護福祉用具購入費を支給することで居宅生活支援をします。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 支給限度基準額を10万円とし指定された販売業者より購入した特定の福祉用具を、利用者の申請により市が審査し、基準額の9割を審査により支給します。													
	②													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標				
	居宅介護福祉用具購入費給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです		千円		目標	3,678	3,809	3,948				
							実績	4,425	4,178					
							目標							
							実績							
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	7	居宅介護福祉用具購入費
	直接事業費		平成	21	年度決算	平成	22	年度決算	平成	23	年度予算	備考		
		国庫支出金			885 千円			836 千円			790 千円	事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。		
		県支出金			553 千円			522 千円			494 千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源			2,987 千円			2,820 千円			2,665 千円			
		一般財源			千円			千円			千円			
	計(A)			4,425 千円			4,178 千円			3,948 千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.020 人		126 千円	0.020 人		123 千円	0.020 人		121 千円			
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人		0 千円	0.000 人		0 千円	0.000 人		0 千円				
全体事業費(A+B)				4,551 千円			4,301 千円			4,069 千円				

CHECK		チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。		☐ 少ない	☒ 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要介護者等が住み慣れた地域で生活をする上で、この事業は大変有効なもので他に類似した事業はありません。		☐ いえない	☒ いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を達成しています。		☐ 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している			☒ 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している			☐ 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	特定福祉用具販売業者もそろっており利用者の利便は満たされていると考えます。		☐ 高い	☒ 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない			☐ できる	☒ できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない					
ACTION	一次評価					二次評価						
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等			
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要介護者が自立した生活支援ができるよう、利用者の介護状態や生活環境に応じたサービス提供であり、福祉用具購入費用の負担は予防対策や自立支援に繋げていくのに必要です。					
	委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成22年度実施事業対象

PLAN	No.	18	—	5	基本事務事業名	居宅介護住宅改修費給付事業	事務事業名	居宅介護住宅改修費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月9日		
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課	主務課長名	三木利彦			シート作成者名	印藤隆重		
	事業区分	○ 1 ソフト事業		○ 3 経常的事務事業		◎ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		○ 2 ハード事業		○ 4 施設の維持管理		○ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり			実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4) 高齢者施策の充実			○ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(3) 予防給付・介護給付の実施			◎ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった在宅の方のうち住宅改修が必要と認めた方										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	在宅で出来るだけ自立した日常生活ができるよう、居宅を出来るだけ住みやすい環境に整備をすることです。									
				今年度	事前事後審査を行い適正な居宅介護住宅改修費を支給することで居宅生活支援をします。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 手すりの取り付け													
	② 段差の解消													
	③ 滑りの防止・移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更													
	④ 引き戸等への扉の取り替え													
	⑤ 洋式便器等への便器の取り替え													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の 達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標				
	居宅介護住宅改修費給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです		千円		目標 実績	12,533 8,858	12,980 10,585	13,454				
							目標 実績							
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	8	居宅介護住宅改修費
	直接事業費		平成	21	年度決算	平成	22	年度決算	平成	23	年度予算	備考		
		国庫支出金			1,772 千円			2,117 千円			2,691 千円	事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。		
		県支出金			1,107 千円			1,323 千円			1,682 千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源			5,979 千円			7,145 千円			9,081 千円			
		一般財源			千円			千円			千円			
	計(A)			8,858 千円			10,585 千円			13,454 千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.030 人		189 千円	0.030 人		184 千円	0.030 人		181 千円			
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人		0 千円	0.000 人		0 千円	0.000 人		0 千円				
全体事業費(A+B)				9,047 千円			10,769 千円			13,635 千円				

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
必要性	1.	市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
	2.	厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
	3.	住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
	4.	住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
有効性	1.	施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要介護者が住み慣れた居宅で生活をする上で、この事業は大変有効なもので他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
	2.	事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
	3.	市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
	4.	事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
達成度	1.	目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
	2.	目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
	3.	目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
	4.	目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
効率性	1.	効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	現状の問題を整理し、目的を明確にすることで、効果的で納得のいく住宅改修が実現できます。	☐ 高い	☒ 適当				
	2.	他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
	3.	予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
	4.	電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	3	A	4	4	4	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。				二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
改革案と実行計画	住宅改修をする際に、現状の問題を整理し、目的を明確にすることで、効果的で納得のいく住宅改修が実現することにつとめます。				要介護者が住み慣れた自宅において、自立した生活ができるよう介護の必要の程度に応じた、住宅改修費の一部を負担していきます。						
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成22年度実施事業対象

PLAN	No.	18	—	6	基本事務事業名	居宅介護サービス計画費給付事業	事務事業名	居宅介護サービス費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月1日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	三木 利彦		シート作成者名	秋山 雅彦			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4) 高齢者施策の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(3) 予防給付・介護給付の実施				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	要介護状態になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護等を受けることができ利用者の自立支援をすることです。										
				今年度	利用者や家族等の希望・利用者の心身の状態等に応じた居宅サービス計画を作成し、適切なサービスを提供出来るよう事業所との連絡調整をしサービスの現物給付をすることを支援します。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 居宅サービス計画の作成														
	② 現物給付化														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標					
	居宅介護サービス計画給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです		千円		目標	112,147	116,266	120,733					
							実績	119,396	131,479						
							目標								
							実績								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	9	居宅介護サービス計画給付費	
	直接事業費		平成	21	年度決算	平成	22	年度決算	平成	23	年度予算	備考			
		国庫支出金			23,879 千円			26,296 千円			24,147 千円	事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。			
		県支出金			14,925 千円			16,435 千円			15,092 千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			80,592 千円			88,748 千円			81,495 千円				
		一般財源			千円			千円			千円				
		計(A)			119,396 千円			131,479 千円			120,733 千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.075 人		471 千円	0.075 人		459 千円	0.075 人		453 千円				
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人		0 千円	0.000 人		0 千円	0.000 人		0 千円				
	全体事業費(A+B)				119,867 千円			131,938 千円			121,186 千円				

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
必要性	1.	市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
	2.	厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
	3.	住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
	4.	住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
有効性	1.	施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要介護者等が住み慣れた地域で介護保険を効果的効率的に利用をする上で、この事業は大変有効なもので他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
	2.	事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
	3.	市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
	4.	事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
達成度	1.	目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、計画の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
	2.	目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
	3.	目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
	4.	目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
効率性	1.	効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	居宅介護サービス提供の基幹であり計画が適正に立てられていることを確認する取り組みを強化する必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
	2.	他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
	3.	予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
	4.	電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
ACTION	一次評価		二次評価								
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 2	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 2	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。				二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。				要介護者が居宅において、居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援を受けた時に、居宅介護サービス計画費として負担していきます。					
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成22年度実施事業対象

PLAN	No.	18	—	7	基本事務事業名	介護予防 サービス費給付事業	事務事業名	介護予防サービス費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月1日		
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課	主務課長名	三木 利彦			シート作成者名	秋山 雅彦		
	事業区分	○ 1 ソフト事業		○ 3 経常的事務事業		◎ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		○ 2 ハード事業		○ 4 施設の維持管理		○ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり			実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4) 高齢者施策の充実			○ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(3) 予防給付・介護給付の実施			◎ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要支援状態となった方										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	要支援状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護等を受けることが出来利用者の自立支援をすることです。									
				今年度	訪問介護・看護リハビリテーションなどの訪問サービスや通所介護・リハビリテーションなどの通所サービスを提供することで居宅生活支援をします。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 訪問介護													
	② 訪問看護													
	③ 通所介護													
	④ 通所リハビリテーション													
	⑤ 福祉用具貸与													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標				
	居宅介護予防サービス給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです		千円		目標 214,898	220,882	223,310					
							実績 185,617	170,872						
							目標							
							実績							
							目標							
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	1	介護予防サービス給付費
	直接事業費		平成	21	年度決算	平成	22	年度決算	平成	23	年度予算	備考		
		国庫支出金			37,123 千円			34,174 千円			44,662 千円	事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。		
		県支出金			23,202 千円			21,359 千円			27,914 千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源			125,291 千円			115,339 千円			150,734 千円			
		一般財源			千円			千円			千円			
		計(A)			185,617 千円			170,872 千円			223,310 千円			
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人		628 千円	0.100 人		613 千円	0.100 人		604 千円			
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人		0 千円	0.000 人		0 千円	0.000 人		0 千円			
	全体事業費(A+B)				186,245 千円			171,485 千円			223,914 千円			

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要支援者等が住み慣れた地域で生活をする上で、この事業は大変有効なもので他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	サービス提供については、多種多様な事業体の参入があり市場原理が働いていますが、サービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。	☐ 高い	☒ 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない					
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 2	総合評価 B	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 2	総合評価 B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要支援者が可能な限り、住み慣れた自宅や地域で生活が継続でき、利用者の自立支援に繋げる介護予防サービスが確保できるよう取り組んでいきます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成22年度実施事業対象

PLAN	No.	18	—	8	基本事務事業名	地域密着型介護予防サービス費給付事業	事務事業名	地域密着型介護予防サービス費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月1日		
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課	主務課長名	三木 利彦			シート作成者名	秋山 雅彦		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり			実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4) 高齢者施策の充実			☐ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(3) 予防給付・介護給付の実施			☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要支援状態となった方										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	要支援状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護等を受けることが出来利用者の自立支援をすることです。									
				今年度	身近な地域で地域の特性に応じた多様で柔軟なサービスを提供することで、利用者が住み慣れた地域での生活を継続することを支援することです。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 認知対応型共同生活介護													
	② 認知対応型通所介護													
	③ 小規模多機能型居宅介護													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標				
	地域密着型介護予防サービ ス給付費		様々なサービスの集合値として 比較評価できるものです		千円	目標	8,569	8,630	8,654					
						実績	5,233	12,610						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	3	地域密着型介護予防サービス給付費
	直接事業費		平成	21	年度決算	平成	22	年度決算	平成	23	年度予算	備考		
		国庫支出金			1,047 千円			2,522 千円			1,731 千円	事業費支出金については介護給 付費負担金として一括交付される ため、事業実績により案分しまし た。		
		県支出金			654 千円			1,576 千円			1,082 千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源			3,532 千円			8,512 千円			5,841 千円			
		一般財源			千円			千円			千円			
		計(A)			5,233 千円			12,610 千円			8,654 千円			
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.275 人		1,728 千円	0.275 人		1,685 千円	0.275 人		1,662 千円			
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人		0 千円	0.000 人		0 千円	0.000 人		0 千円			
	全体事業費(A+B)				6,961 千円			14,295 千円			10,316 千円			

チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価						
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇に伴い認知症者等の増加が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要支援者等が住み慣れた地域での生活を支援する上で、この事業は大変有効なもので他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている		事業量については概ね達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している			☐ 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している			☒ 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	サービス提供についてはサービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。	☐ 高い	☒ 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない					
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 2	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 2	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					認知症等高齢者が要支援状態になっても、可能な限り住み慣れた自宅や地域において、生活が継続できるよう、利用者に適切で柔軟なサービスを提供するため不可欠な事業です。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成22年度実施事業対象

PLAN	No.	18	—	9	基本事務事業名	介護予防福祉用具購入費給付事業	事務事業名	介護予防福祉用具購入費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月9日		
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	三木利彦		シート作成者名	印藤隆重		
	事業区分	○ 1 ソフト事業		○ 3 経常的事務事業		◎ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		○ 2 ハード事業		○ 4 施設の維持管理		○ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり			実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4) 高齢者施策の充実			○ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(3) 予防給付・介護給付の実施			◎ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要支援状態となった方のうち在宅の方										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	在宅で出来るだけ自立した日常生活ができるよう自立支援をすることです。									
				今年度	特定介護予防福祉用具購入費を支給することで居宅生活支援をします。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 支給限度基準額を10万円とし指定された販売業者より購入した特定の福祉用具を、利用者の申請により市が審査し、基準額の9割を審査により支給します。													
	②													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標				
	居宅介護予防福祉用具購入費給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです		千円		目標 実績	1,659 1,522	1,705 1,344	1,723				
							目標 実績							
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	5	介護予防福祉用具購入費
	直接事業費		平成	21	年度決算	平成	22	年度決算	平成	23	年度予算	備考		
		国庫支出金			304 千円			269 千円			345 千円	事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。		
		県支出金			190 千円			168 千円			215 千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源			1,027 千円			907 千円			1,163 千円			
		一般財源			千円			千円			千円			
	計(A)			1,522 千円			1,344 千円			1,723 千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.020 人		126 千円	0.020 人		123 千円	0.020 人		121 千円			
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人		0 千円	0.000 人		0 千円	0.000 人		0 千円				
全体事業費(A+B)				1,648 千円			1,467 千円			1,844 千円				

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
必要性	1.	市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
	2.	厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
	3.	住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
	4.	住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
有効性	1.	施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要介護者等が住み慣れた地域で生活をする上で、この事業は大変有効なもので他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
	2.	事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
	3.	市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
	4.	事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
達成度	1.	目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
	2.	目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
	3.	目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
	4.	目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
効率性	1.	効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	特定福祉用具販売業者もそろっており利用者の利便は満たされていると考えます。	☐ 高い	☒ 適当				
	2.	他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
	3.	予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
	4.	電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価										
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要支援者が在宅でできる限り自立して生活ができるよう、要支援等の状態により福祉用具購入費を負担し、居宅生活支援と自立支援に繋げていきます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成22年度実施事業対象

PLAN	No.	18	—	10	基本事務事業名	介護予防住宅改修費給付事業	事務事業名	介護予防住宅改修費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月9日		
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課	主務課長名	三木利彦			シート作成者名	印藤隆重		
	事業区分	○ 1 ソフト事業		○ 3 経常的事務事業		◎ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		○ 2 ハード事業		○ 4 施設の維持管理		○ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり			実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4) 高齢者施策の充実			○ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(3) 予防給付・介護給付の実施			◎ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要支援状態となった在宅の方のうち住宅改修が必要と認めた方										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	在宅で出来るだけ自立した日常生活ができるよう、居宅を出来るだけ住みやすい環境に整備をすることです。									
				今年度	事前事後審査を行い適正な介護予防住宅改修費を支給することで居宅生活支援をします。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 手すりの取り付け													
	② 段差の解消													
	③ 滑りの防止・移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更													
	④ 引き戸等への扉の取り替え													
	⑤ 洋式便器等への便器の取り替え													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標				
	居宅介護予防住宅改修費給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです		千円		目標 実績	5,953 5,124	6,119 6,131	6,183				
							目標 実績							
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	6	介護予防住宅改修費
	直接事業費		平成	21	年度決算	平成	22	年度決算	平成	23	年度予算	備考		
		国庫支出金			1,025 千円			1,226 千円			1,237 千円	事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。		
		県支出金			641 千円			766 千円			773 千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源			3,459 千円			4,138 千円			4,174 千円			
		一般財源			千円			千円			千円			
	計(A)			5,124 千円			6,131 千円			6,183 千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.030 人		189 千円	0.030 人		184 千円	0.030 人		181 千円			
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人		0 千円	0.000 人		0 千円	0.000 人		0 千円			
	全体事業費(A+B)				5,313 千円			6,315 千円			6,364 千円			

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
必要性	1.	市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
	2.	厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
	3.	住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
	4.	住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
有効性	1.	施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要支援者が住み慣れた居宅で生活をする上で、この事業は大変有効なもので他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
	2.	事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
	3.	市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
	4.	事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
達成度	1.	目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
	2.	目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
	3.	目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
	4.	目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
効率性	1.	効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	現状の問題を整理し、目的を明確にすることで、効果的で納得のいく住宅改修が実現できます。	☐ 高い	☒ 適当				
	2.	他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
	3.	予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
	4.	電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	3	A	4	4	4	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	住宅改修をする際に、現状の問題を整理し、目的を明確にすることで、効果的で納得のいく住宅改修が実現することにつとめます。					要支援者等が住み慣れた自宅において、自立した生活ができるよう、居宅を利用者の状態に応じた、住宅改修費の一部を負担していきます。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成22年度実施事業対象

PLAN	No.	18	—	11	基本事務事業名	介護予防サービス計画費給付事業	事務事業名	介護予防サービス計画費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月1日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	三木 利彦		シート作成者名	秋山 雅彦			
	事業区分	○ 1 ソフト事業		○ 3 経常的事務事業		◎ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		○ 2 ハード事業		○ 4 施設の維持管理		○ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4) 高齢者施策の充実				○ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策		(3) 予防給付・介護給付の実施				◎ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要支援状態となった方											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	要支援状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護予防サービス等を受けることができ利用者の自立支援をすることです。										
				今年度	利用者や家族等の希望・利用者の心身の状態等に応じた居宅サービス計画を作成し、適切なサービスを提供出来るよう事業所との連絡調整をしサービスの現物給付をすることを支援します。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 居宅サービス計画の作成														
	② 現物給付化														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標					
	居宅介護予防サービス計画 給付費		様々なサービスの集合値として 比較評価できるものです		千円		目標 実績	26,699 23,421	27,442 23,015	27,731					
							目標 実績								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	7	介護予防サービス計画給付費
	直接事業費		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考									
		国庫支出金	4,684 千円	4,603 千円	5,546 千円	事業費支出金については介護給 付費負担金として一括交付される ため、事業実績により案分しまし た。									
		県支出金	2,928 千円	2,877 千円	3,466 千円										
		地方債	千円	千円	千円										
		その他特定財源	15,809 千円	15,535 千円	18,718 千円										
		一般財源	千円	千円	千円										
		計(A)	23,421 千円	23,015 千円	27,731 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.125 人 785 千円	0.125 人 766 千円	0.125 人 756 千円										
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円										
	全体事業費(A+B)		24,206 千円	23,781 千円	28,487 千円										

チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価						
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要支援者等が住み慣れた地域で介護保険を効果的効率的に利用をする上で、この事業は大変有効なもので他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている		サービス提供量は目標を十分達成していますが、計画の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している			☐ 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している			☒ 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	居宅介護サービス提供の基幹であり計画が適正に立てられていることを確認する取り組みを強化する必要があります。	☐ 高い	☒ 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない					
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 2	総合評価 B	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 2	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要支援者等が居宅において、適切な介護予防サービスを利用者が、受けたいときに居宅サービス計画費として負担していきます。				
委員会指摘事項											